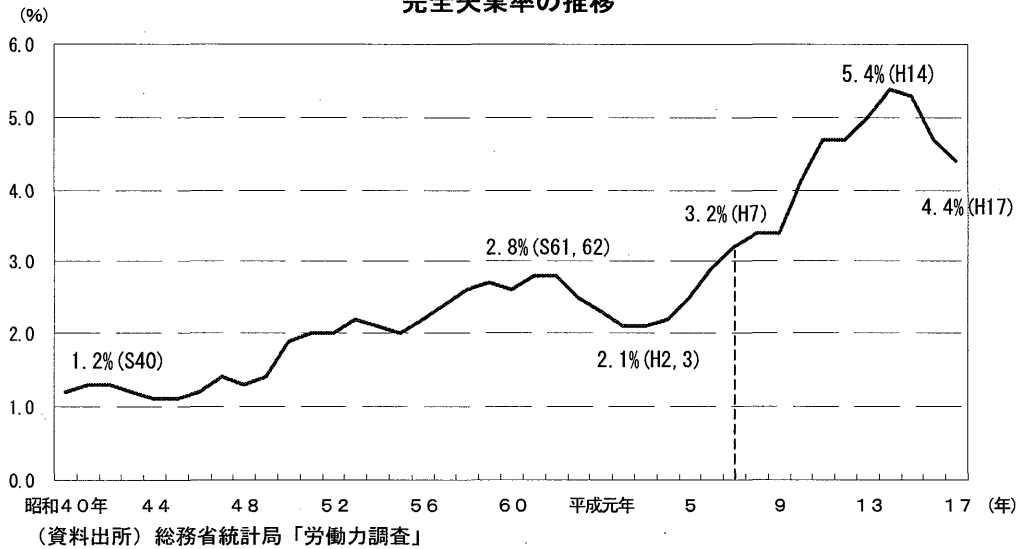


雇用対策法制定時と現在との比較

参考 2

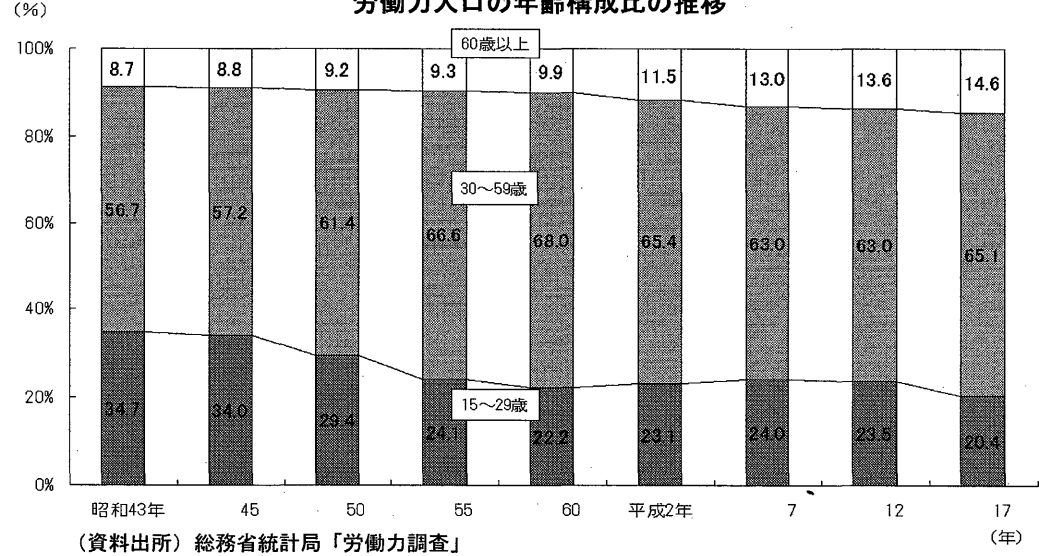
1 完全失業率は昭和40年代の1%台から相対的に高い水準

完全失業率の推移



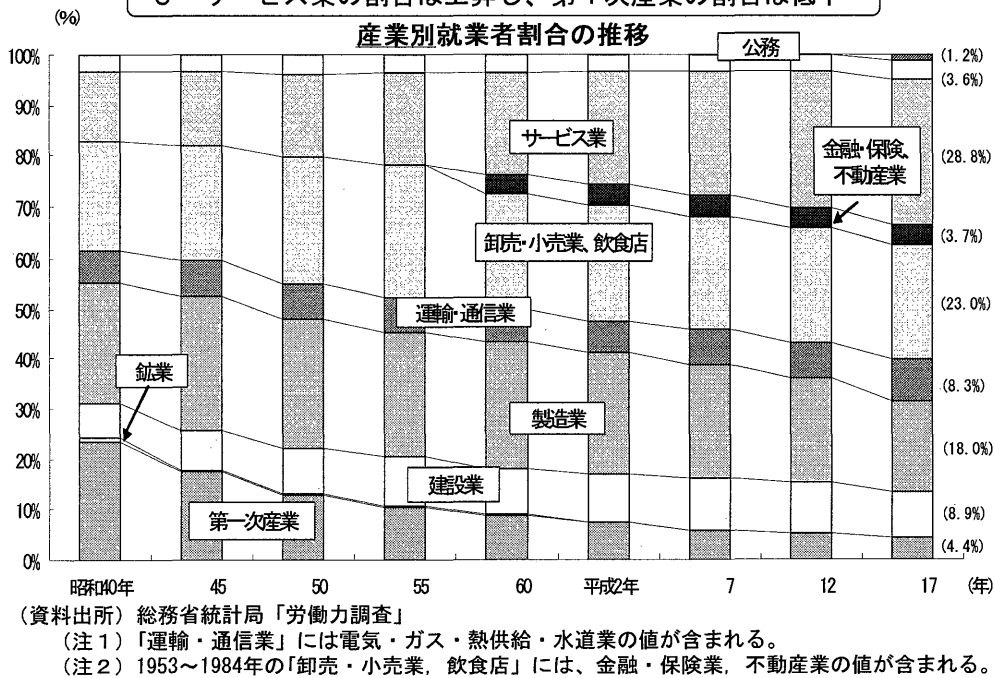
2 高齢層の割合は上昇し、若年層の割合は低下

労働力人口の年齢構成比の推移



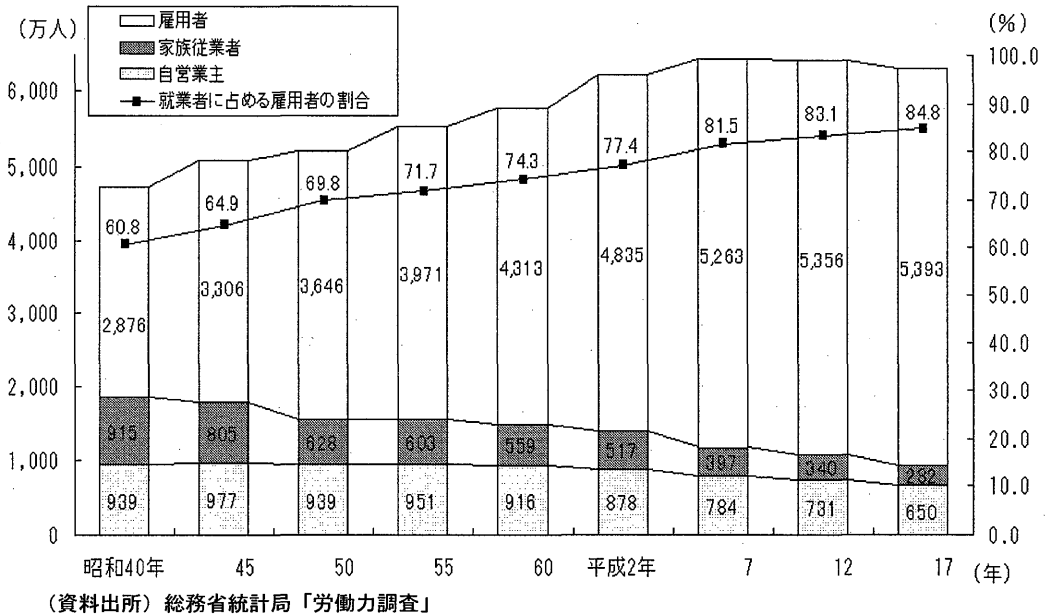
3 サービス業の割合は上昇し、第1次産業の割合は低下

産業別就業者割合の推移

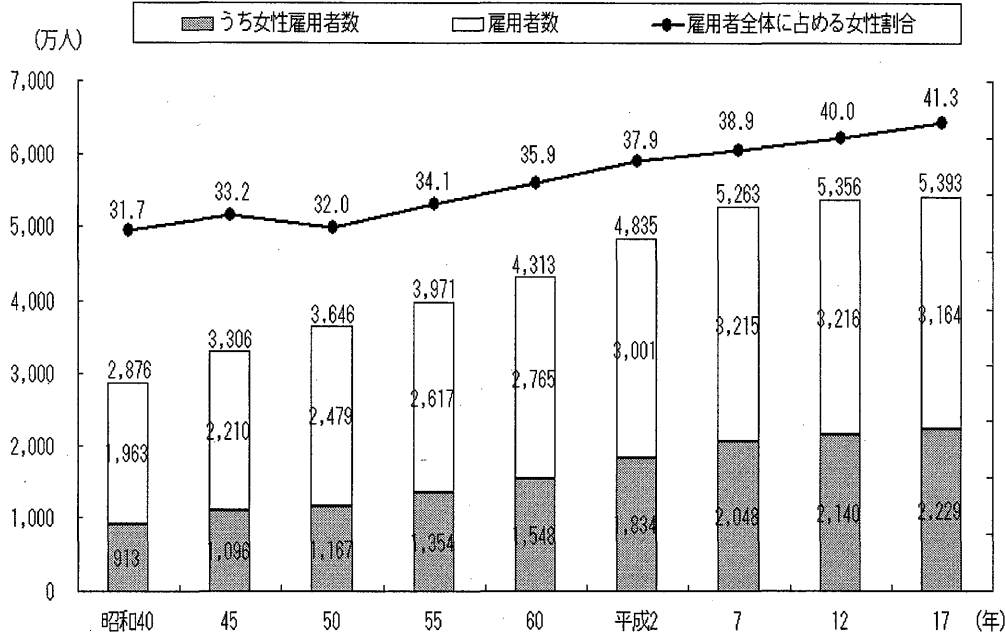


4 雇用者の割合は上昇し、自営業主、家族従事者の割合は低下

従業上の地位別就業者数の推移



5 雇用者に占める女性割合



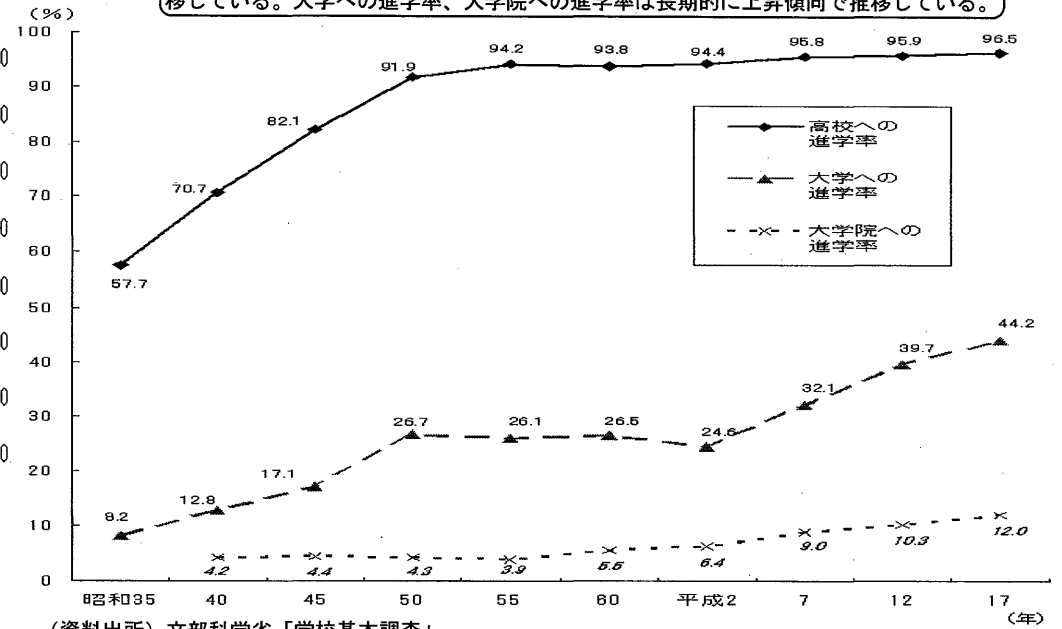
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

女性の働き方に係る法律制定等の時期

- 昭和60年 男女雇用機会均等法の成立
労働者派遣法の成立
- 平成4年 育児休業法施行
- 平成5年 パートタイム労働法成立

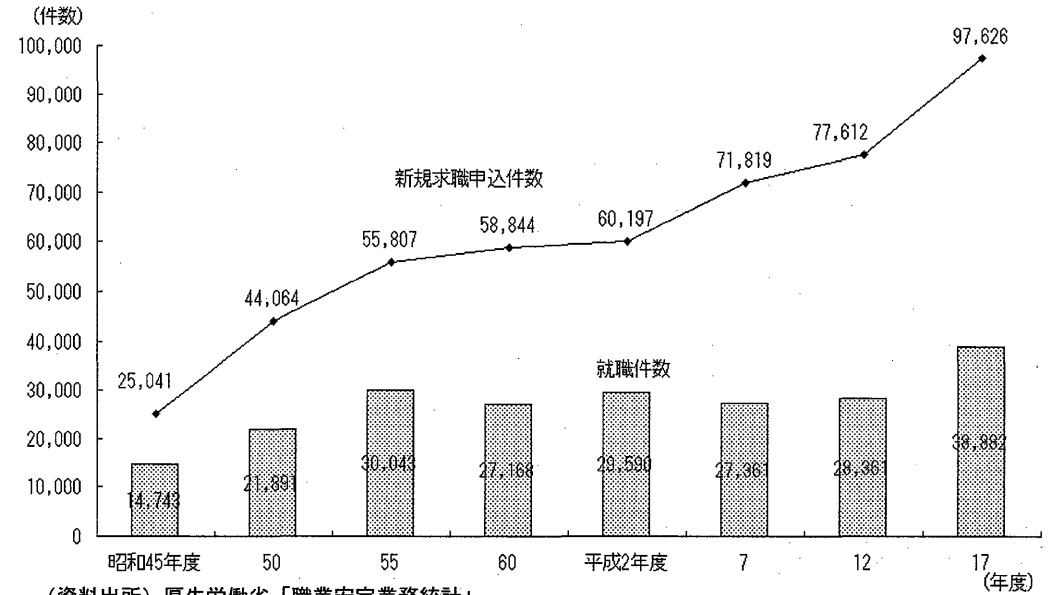
6 進学率の推移

高校への進学率は昭和35年から昭和50年にかけて大きく上昇し、その後高水準で推移している。大学への進学率、大学院への進学率は長期的に上昇傾向で推移している。



(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

7 障害者の就職件数及び新規求職申込件数の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」